

パトナム・グローバル・ インカム・トラスト

米国籍オープン・エンド契約型
公募外国投資信託(米ドル建て)

交付運用報告書

作成対象期間 第24期
(2017年11月1日～2018年10月31日)

<クラスM受益証券>

第24期末	
1口当り純資産価格	11.37米ドル
純資産総額	6,932,005米ドル
第24期	
騰落率	-2.38%
1口当り分配金合計額	0.27米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1口当り分配金合計額は、税引前の1口当り分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会員のウェブサイト(<http://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、パトナム・グローバル・インカム・トラスト(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第24期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、安定したインカム収益を追求することです。また、二次的に、安定したインカム収益の追求という目的と両立する範囲で、元本の保全および長期的なトータル・リターンを追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理運用会社

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー



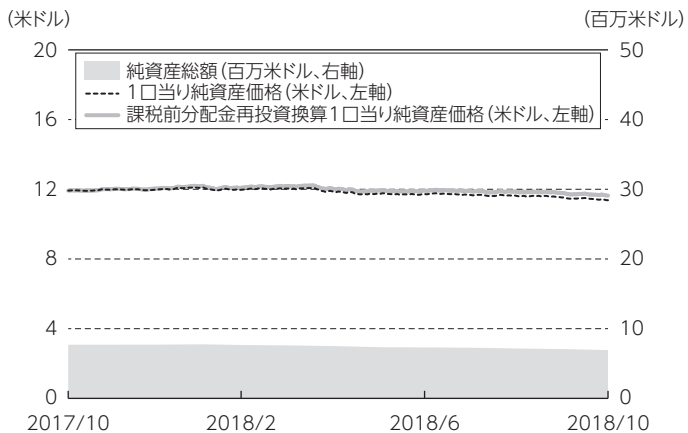
代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、第23期末(2017年10月31日)の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

*ファンドにベンチマークは設定されていません。

第23期末の 1口当り純資産価格	11.92米ドル
第24期末の 1口当り純資産価格	11.37米ドル
第24期中の 1口当り分配金合計額	0.27米ドル
騰落率	-2.38%

■1口当り純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境について」、「ポートフォリオについて」ならびに「参考指数との差異の状況および要因」をご参照ください。

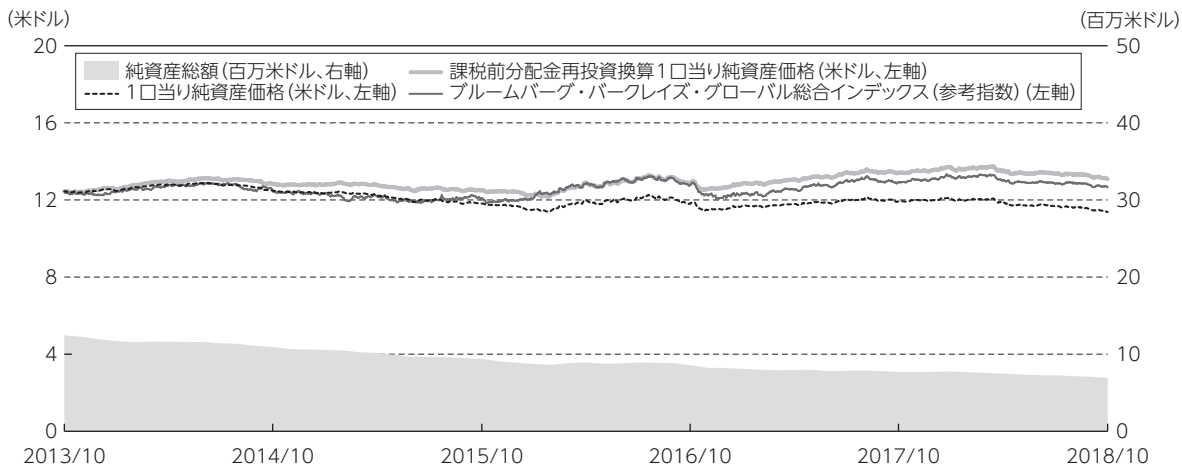
【費用の明細】

項目	項目の概要																	
管理運用報酬	<p>報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算されます。料率は、管理運用会社が管理するすべてのオープン・エンド型ファンドの純資産総額(ファンド資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のパトナム・ファンドに対して投資されるファンド資産および他のパトナム・ファンドにより投資されるファンド資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定されます。)の月額平均(「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」)に基づきます。</p> <p>オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額</p> <table border="0"> <tr> <td>50億米ドル以下の部分について</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について</td> <td>0.650%</td> </tr> <tr> <td>100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について</td> <td>0.600%</td> </tr> <tr> <td>200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.550%</td> </tr> <tr> <td>300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について</td> <td>0.500%</td> </tr> <tr> <td>800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.480%</td> </tr> <tr> <td>1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.470%</td> </tr> <tr> <td>2,300億米ドル超の部分について</td> <td>0.465%</td> </tr> </table>	50億米ドル以下の部分について	0.700%	50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.650%	100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.600%	200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.550%	300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.500%	800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.480%	1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.470%	2,300億米ドル超の部分について	0.465%	<p>ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務および日々の投資運用業務の対価として、管理運用会社に支払われます。</p>
50億米ドル以下の部分について	0.700%																	
50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.650%																	
100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.600%																	
200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.550%																	
300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.500%																	
800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.480%																	
1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.470%																	
2,300億米ドル超の部分について	0.465%																	
(副管理運用報酬)	<p>(管理運用会社は、副管理運用会社が運用しているファンド資産の平均純資産総額の0.40%の料率で副管理運用会社に支払います。)</p>	<p>(ファンド資産の一部に関する投資顧問業務の対価として、管理運用会社から副管理運用会社へ支払われます。)</p>																
保管報酬	<p>ファンドと保管会社が随時合意したところにより、ファンド資産から、毎月、当該月中のファンド資産の日々の平均純資産総額に基づく合理的な保管報酬を受領します。</p>	<p>保管業務の対価として保管会社に支払われます。</p>																
投資者サービス代行報酬	<p>ファンドの平均資産額の年率0.250%を超えないものとします。</p>	<p>投資者サービス代行業務の対価として投資者サービス代行会社に支払われます。</p>																
その他の費用(当期)	<p>0.42%</p>	<p>受託者報酬および費用、管理事務報酬、販売計画報酬ならびにその他のすべての費用</p>																

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



	第19期末 (2013年10月末日)	第20期末 (2014年10月末日)	第21期末 (2015年10月末日)	第22期末 (2016年10月末日)	第23期末 (2017年10月末日)	第24期末 (2018年10月末日)
1口当り純資産価格 (米ドル)	12.45	12.48	11.81	11.80	11.92	11.37
1口当り分配金合計額 (米ドル)	-	0.35	0.35	0.36	0.36	0.27
騰落率 (%)	-	3.07	-2.58	2.98	4.12	-2.38
参考指数の騰落率 (%)	-	0.22	-3.07	5.59	1.18	-2.05
純資産総額 (千米ドル)	12,457	10,911	9,406	8,564	7,696	6,932

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格およびファンドの参考指数は、第19期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注2) ファンドの参考指数はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスです。

【投資環境について】

当期一年間の世界の債券市場の投資環境について

当期を特徴づける主な動きは、米国経済の成長率の高まり、企業収益の好調な伸び、金利の上昇および世界的な貿易摩擦の悪化などでした。米国以外では、欧州と中国の成長率が貿易問題を巡る不透明感を受けて鈍化しました。

米国と主要貿易相手国間における貿易摩擦は、中国を除けば徐々に緩和しました。しかし、米中両政府間の対立はエスカレートし、7月に入ると言葉の応酬にとどまらず、米国は中国からの輸入品に追加関税を発動し、中国も直ちに報復措置を実施しました。当期末にかけては、2018年11月のG20(金融・世界経済に関する首脳会合)中にトランプ大統領と習国家主席の会談が行われ、貿易摩擦打開に向けて双方が歩み寄るのではないかと期待感が生まれました。

10月に入ると投資家心理はリスク回避姿勢を急速に強め、市場のボラティリティは上昇しました。米国とカナダが北米自由貿易協定の改定を巡り、期限間際に合意に達したことを受けて、投資家の間に大きな期待感が台頭したのも束の間、予想を下回る大手IT企業の収益見通しに市場は大きく反応しました。米中貿易摩擦を巡る不透明感に加え、金利上昇に伴う悪影響に対する懸念も投資家心理の重しとなりました。

大方の予想通り、米連邦準備制度理事会(FRB)は、2018年9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で短期金利の誘導目標のレンジを2%~2.25%に引き上げ、米国経済については概ね強気の見方を示しました。当期後半に、FRBが緩やかなペースで利上げを行うとの見通しから米国国債利回りは上昇しました。さらに経済成長の加速が、インフレ率を上昇させる可能性が高まりました。

期末後まもなく、米国の金利上昇に対する期待感と欧州の不透明な政治情勢を背景に、米ドルは1年半ぶりの高値となりました。米ドルは、当期中約3.7%上昇し、2018年4月以降では、世界の主要通貨の中で最も上昇しました。

【ポートフォリオについて】

ファンドの相対パフォーマンスに寄与した保有銘柄と戦略について

米国の金利およびイールド・カーブ戦略は、相対パフォーマンスに最も貢献しました。ポートフォリオのデュレーション(金利の変化に対する債券価格の感応度を表す尺度)を参考指数のデュレーションより短期化させることで金利リスクを低減させる努力を続けました。特にこの戦略は、金利が1月から2月にかけて全年限で上昇し、さらに10月に再び同様の状況となったことからパフォーマンスに貢献しました。

モーゲージ・クレジットのポジションも、商業用モーゲージ証券(CMBS)を用いた戦略を中心に相対リターンを押し上げました。スプレッド(クレジットリスク債券の利回りと同等の満期の米国国債の利回りとの格差)は、緩やかにタイト化したため、メザニンの現物債の価格は上昇しました。(一般的に、債券価格はスプレッドがタイト化するにつれ上昇します。)CMBX(特定の年に発行されたCMBSのバスケットを参照する指数)に対するロング・エクスポージャーも、当期末に若干需給要因により低迷したものの、リターンに貢献しました。

メザニンCMBSは、商業用不動産ローンを裏付けとして組成された債券の中で、資本構造において相対的に低位に位置しています。メザニンCMBSは、より高格付の債券に比べて利回り面で優位性があり、元本の保全性も十分に備わっています。

さらに、政府系クレジット・リスク・トランスファー(CRT)証券への配分は、モーゲージ・クレジット戦略においてプラス要因となりました。

強固な担保に裏付けられた比較的高い利回りや住宅用不動産価格の上昇を背景に、CRTは投資家から、総じて好調な需要の恩恵を受けました。また、格付機関による一部のCRTトランシェの格上げも、担保価値の先行きに対する見通しが改善したことから、投資家の投資意欲を高める方向に作用したとみられます。

マイナス要因について

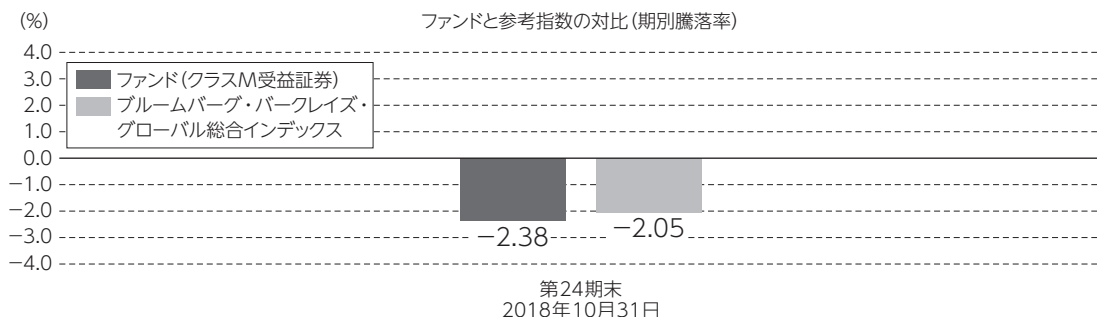
為替戦略は、相対パフォーマンスのマイナス要因となりました。当初初めの3か月間は米ドルが全ての主要通貨に対して下落しました。その結果、ユーロ、日本円および英ポンドに対して米ドルをオーバーウェイトしたことが、当期全体のファンドのパフォーマンス低下につながりました。

新興市場への投資は、高いボラティリティを受けて若干マイナス要因となりました。アルゼンチン国債は、同国の大統領と国際通貨基金(IMF)との間の金融支援を巡る協議が引き金となり、下落しました。アルゼンチン政府は、IMFが2018年6月に合意した500億米ドルの緊急融資を前倒しするよう要請しました。ブラジルのポジションは、選挙を巡る不透明感を受けて、パフォーマンスを押し下げました。

当期におけるデリバティブの利用について

CMBSのエクスポージャーを得るため、CMBXデリバティブ契約を利用しました。ファンドのセクターおよびインフレに対するエクスポージャーを管理するため、トータル・リターン・スワップを利用しました。ファンドの信用リスクおよび市場リスクをヘッジするために、クレジット・デフォルト・スワップを利用しました。イールドカーブに沿って長短様々な戦術上のポジションを取ると共に、ファンドの利回り戦略に関連するリスクをヘッジする目的で債券先物および金利スワップを利用しました。さらに、様々な国の金利エクスポージャーを得るため、金利スワップを利用しました。またモーゲージ担保債務証券(CMO)保有に伴う期限前償還リスクを分離し、ダウンサイド・リスクを管理する手段として、オプションを利用しました。米国以外の債券に関連する為替リスクをヘッジすると共に、外国為替のエクスポージャーを効率的に得るため、為替先物契約を活用しました。

【参考指数との差異について】



【参考指数との差異の状況および要因】

ファンドのリターンはマイナスとなりましたが、参考指数およびリッパー競合ファンド群の平均リターンと概ね同等のパフォーマンスとなりました。

社債が相対リターンに与えた影響について

社債のポジショニングは全体的に良好でしたが、特に金融セクターおよびヘルスケアセクターが相対リターンに貢献しました。当期中、投資適格社債およびハイ・イールド債は、いずれも米国の経済成長の改善、好調な企業収益、欧州やメキシコとの間の貿易摩擦の緩和および米国株式市場の全般的な上昇から恩恵を受けました。

【分配金について】

当期(2017年11月1日～2018年10月31日)の1口当り分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当り分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当り純資産価格	1口当り分配金額 (対1口当り純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当り 純資産価格の変動額 ^(注2)
2017年11月24日	11.98	0.029 (0.24%)	0.07
2017年12月22日	11.93	0.030 (0.25%)	-0.02
2018年 1月24日	12.09	0.029 (0.24%)	0.19
2018年 2月22日	11.97	0.027 (0.23%)	-0.09
2018年 3月23日	12.02	0.027 (0.22%)	0.08
2018年 4月24日	11.89	0.018 (0.15%)	-0.11
2018年 5月23日	11.71	0.019 (0.16%)	-0.16
2018年 6月25日	11.71	0.019 (0.16%)	0.02
2018年 7月24日	11.70	0.019 (0.16%)	0.01
2018年 8月24日	11.64	0.019 (0.16%)	-0.04
2018年 9月24日	11.58	0.019 (0.16%)	-0.04
2018年10月24日	11.41	0.019 (0.17%)	-0.15

(注1) 「対1口当り純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当り純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当り分配金額

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当り純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当り純資産価格

(注3) 2017年11月24日の直前の分配落日(2017年10月24日)における1口当り純資産価格は、11.94米ドルでした。

《今後の運用方針》

当面の見通しについて

世界経済は、米国に牽引され引き続き順調に拡大すると思われます。その結果、債券利回りは上昇する傾向にあると考えています。また、金利の上昇が資産市場の大きな混乱になるとは考えておりません。投資家は、たとえ金利が上昇してもリスク主導型資産はある程度のパフォーマンスを実現できるであろうと考えるようになってきていると思われます。米国の経済成長とそれに対するFRBの政策対応は、海外市場、特に新興国市場にとって圧力となっています。資金は、より良いリスク調整後リターンを求めて、新興市場から米国に向かって流出しています。新興国の政策当局が直面しているジレンマは、FRBが利上げを行う際に足並みを揃えるべきか否かという問題です。新興国の利上げは、新興市場からの資金流出を食い止める効果があるかもしれませんが、国内の成長を妨げる可能性もあります。

ファンドのポジショニングについて

モーゲージ・クレジット、期限前償還リスクおよび社債を引き続き選好していく所存ですが、従来よりやや保守的な手法を取っています。イールド・スプレッドの変化に対する価格感応度が相対的に低い証券を購入する一方、資本構造でより上位のレベルの債券に投資することで信用リスクに対するプロテクションをより高めることを目指しています。

新興市場については、ロシアなどボラティリティが高くなる傾向がある市場のエクスポージャーを削減することでリスク管理を目指してきました。さらに、広範なエクスポージャーを得ることよりも、投資価値が見込まれる投資対象を厳選していく方針を今後も中心に据えていく予定です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

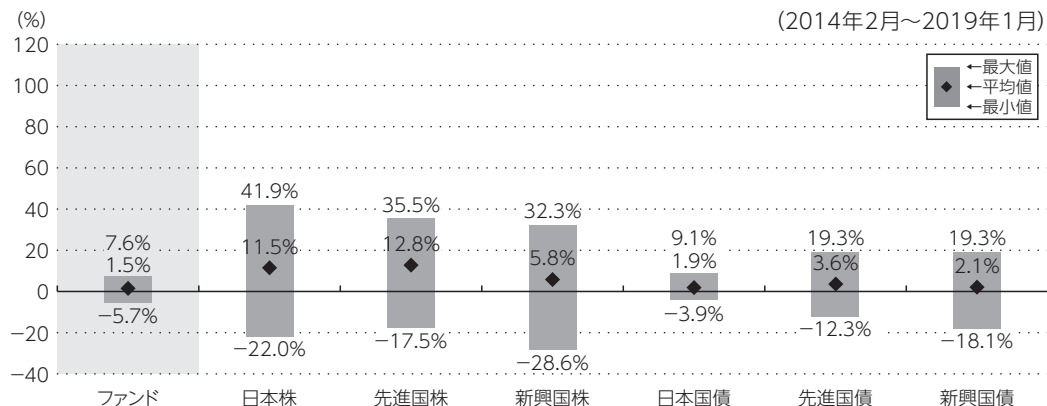
《ファンドの概要》

ファンド形態	米国籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	ファンドまたはいずれかのシリーズもしくはいずれかのシリーズのクラスは、①受託者がファンドの受益者または当該シリーズもしくはクラスの受益者に書面で通知することにより、または②(i)議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超、または(ii)当該目的のために招集された総会において、議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超が出席または代理出席した場合、その議決権を有し、その総会に出席する各シリーズまたはクラスの受益証券の67%超の、いずれか少ない数の賛成票により、いつでも終了させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、安定したインカム収益を追求することです。また、二次的に、安定したインカム収益の追求という目的と両立する範囲で、元本の保全および長期的なトータル・リターンを追求することです。
主要投資対象	ファンドは、主に世界各国の企業および政府の債務で、投資適格の格付を有し、中期から長期の満期(3年またはそれ以上)を有する債券および証券化された債務証券(モーゲージ証券など)に投資します。通常、ファンドはその純資産の80%以上を投資適格の証券に投資します。この方針はファンドに登録された受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができます。 通常の市況下で、ファンドは少なくとも異なる5つの国および少なくともその純資産の40%(またはそれより少ない場合は、少なくとも、米国外の発行体を表すファンドの参考指数より10%少ない純資産の割合)を米国外の発行体に投資する予定です。ファンドは随時米国内にかなりの割合を投資することができます。 ファンドは、投資適格未満の債券(ハイイールド債とも呼ばれます。)にも投資する場合があります。管理運用会社は、投資対象の売買を行うか否かを決定する際、特に、信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスク、ならびに一般的な市況を考慮します。また、ファンドは、ヘッジ目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプション、外国為替取引およびスワップ契約等のデリバティブを利用する場合があります。
ファンドの運用方法	ファンドの運用チームはチーム・アプローチを採用しており、約90名で構成される管理運用会社の債券運用部門の一部であるマルチセクター債券チームの幅広いリソースを利用して運用しています。
主な投資制限	議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができません。 ① ファンドは、借入時のファンドの資産総額(借入金額を含みません。)の3分の1を超えて借入れをすることができません。 ^(注) ② ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができません。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定の米国連邦証券法上引受人とみなされる場合を除きます。 ③ ファンドは、純資産総額の50%の部分について、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額(現在価値)の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができません。ただし、本制限は、米国政府、その代理機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されません。 ④ ファンドは、純資産総額の50%の部分について、同一発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しません。 ⑤ ファンドは、貸付けをすることができません。ただし、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証券(パトナムの他のファンドが発行した債務証券を含みますが、これらに限られません。)を購入することによる場合、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではありません。 ⑥ ファンドは、不動産を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、不動産を取り扱う発行体の証券、不動産上の権利により担保されている証券および不動産上の権利を表章する証券を購入することができます。また、ファンドは、不動産または不動産上の権利により担保されている債権の保有者として、かかる権利の行使を通じて取得した不動産または不動産上の権利を購入または売却することができます。 ⑦ ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの証券も発行することができません。 ⑧ ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、金融先物契約およびオプションを購入および売却することができます。また、ファンドは、為替予約および現物商品を伴わない他の金融取引を締結することができます。(金により表象される有価証券またはその価値が金の価格により決定される有価証券は商品契約とは考えられません。) ⑨ ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券(米国、その代理機関または下部機構の証券を除きます。)を購入しません。 (注)日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできません。
分配方針	ファンドは通常、純投資収益を毎月1回、また純実現売買益を毎年1回分配します。日本の投資者に対しては、販売会社または販売取扱会社より、毎月末日頃に分配金が支払われます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2014年2月末から2019年1月末の5年間に於ける年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所:管理運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・ 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、課税前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ・ 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 年間騰落率は、2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・ 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当り純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

○ 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・BBGバーフレイズE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

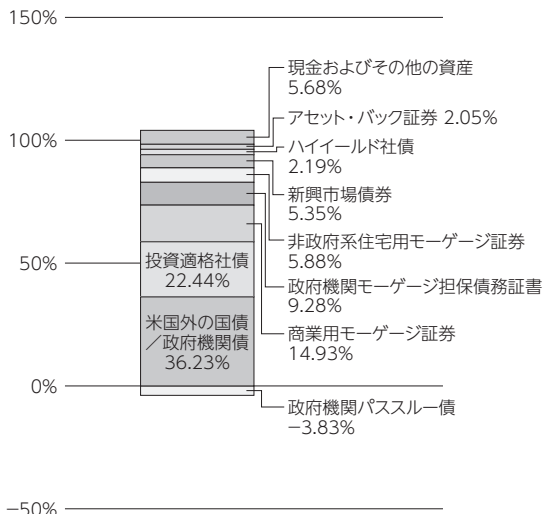
(第24期末現在)

● 組入上位資産 (組入銘柄数: 1,031銘柄)

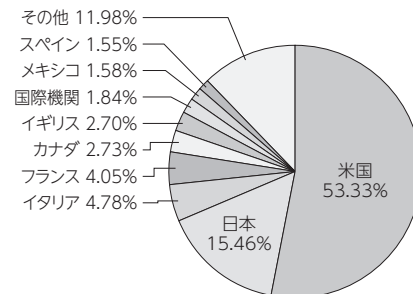
	銘柄	組入比率 (%)
1	日本国債 (10年債) 1.000% 2021/9/20	4.20
2	日本国債 (10年債) 0.800% 2023/9/20	2.65
3	日本国債 (20年債) 2.300% 2027/6/20	2.35
4	日本国債 (30年債) 2.300% 2040/3/20	2.10
5	Italy (Republic of) 4.750% 2023/8/1	1.69
6	Federal National Mortgage Association FN30 TBA 2.500% 2048/11/1	1.61
7	European Investment Bank 5.625% 2032/6/7	1.57
8	Government National Mortgage Association GII30 TBA 4.500% 2048/12/1	1.36
9	Italy (Republic of) 6.500% 2027/11/1	1.30
10	日本国債 (20年債) 2.200% 2031/3/20	1.28

(注) 組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。組入資産にはデリバティブ取引が含まれます。

● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分

【当該情報については開示されていません。】

(注1) 資産別配分の比率は、2018年10月31日現在のファンドの純資産総額に占める比率です。現金およびその他の資産(もしあれば)は、現金、デリバティブ、短期投資およびポートフォリオ中のその他の未分類資産の時価(エクスポージャー・ベース)の組入比率です。デリバティブ証券の包含、経過利息、表示上の異なる証券区分および四捨五入のため、要約情報が、財務書類に記載される投資組入証券明細表と異なることがあります。資産別配分は、有価証券の時価に加え、TBA契約(もしあれば)を含む特定のデリバティブ取引について定期的な支払債務を計算するための想定元本(ノージョナル・バリュー)を含むため、また現金がTBA契約の一定の証券の保有のための担保に充てられることがあるため、資産別配分の合計は100%にならないこともあります。組入れおよび配分は、随時変更されます。

(注2) 国別配分の比率は、純資産総額に対する組入資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。

(注3) ファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

<クラスM受益証券>

項 目	第24期末
純 資 産 総 額	6,932,005米ドル
発 行 済 口 数	609,556口
1口当り純資産価格	11.37米ドル

第24期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
10,149 (600)	45,971 (16,400)	609,556 (493,800)

(注) ()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済受益証券口数です。